

16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS



〈目標 16〉 平和・正義・有効な制度

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

目標 16 の主な内容

- あらゆる場所で、すべての形態の暴力や暴力による死亡率を大幅に減少させる。
- 子どもに対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力や拷問を撲滅する。
- すべての人々に司法への平等なアクセスを提供する。
- 違法な資金や武器の取引を大幅に減少させ、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する。
- あらゆるレベルで、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。
- あらゆるレベルで、対応的、包摂的、参加型、代表的な意思決定を確保する。
- 国内法規や国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。
- 持続可能な開発のための非差別的な法規や政策を推進し、実施する。

問題の背景

- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の庇護対象となる難民の数は、2014年半ばの時点で1,300万人と、前年よりもさらに増えています。
- 腐敗や贈収賄、窃盗、租税回避によって、開発途上国に年間1兆2,600億米ドルの損害が生じています。
- 紛争国では2011年、小学校の退学率が50%に達し、2,850万人の子どもが学校に通えなくなりました。
- 国境なき記者団は毎年「世界報道自由度ランキング」を発表しています。2015年、日本は過去最低の61位でした。

オープン・ガバメント・パートナーシップ(OGP)



政府を、国民に開かれたものにする取り組み「オープン・ガバメント」の推進のため、フォード財団らが2011年に「オープン・ガバメント・パートナーシップ(OGP)」を設立しました。2015年末までに69カ国が参加しています(2016年3月現在、日本は未加盟)。



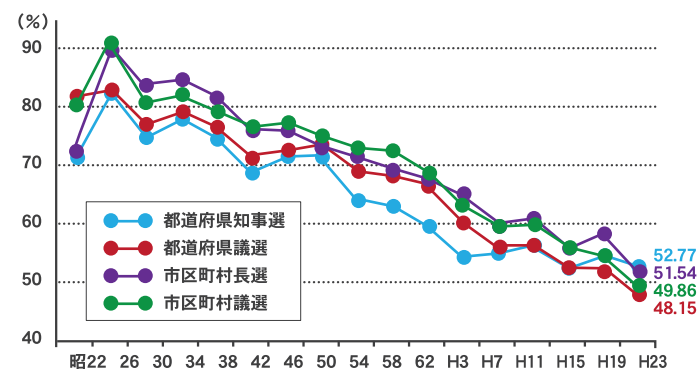
年次レポートでは、世界のオープン・ガバメントの状況が報告されています。

URL <http://www.opengovpartnership.org>

日本の状況

- 2012年に行われた衆議院議員選挙の投票率は、小選挙区で59.32%と戦後最低でした。これは他の先進国での最近の国政選挙などの投票率(スウェーデン85%、デンマーク88%、ドイツ71%、イギリス66%、フランス57%、アメリカ42%)と比べても低いと言えます。
- 2012年の衆議院議員総選挙の小選挙区選では、一票の格差が2.4倍で大きく、最高裁判所から違憲状況にあることが指摘されました。
- 各国の公務員や政治家などが賄賂などの不正行為に応じるかどうかを示した腐敗認識指数(CPI)の2015年版ランキングで、168カ国中18位でした。

統一地方選挙における投票率の推移



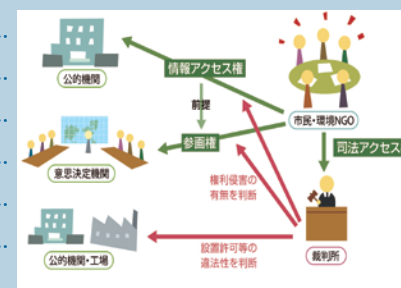
投票は政策に意思を届ける重要な機会ですが、近年投票率の低下が課題とされています。

(総務省データより作成)



地域からのヒント

1992年の地球サミットで採択された「リオ宣言第10原則」に盛り込まれ、その重要性が世界的にも共有されている、環境に関する「情報へのアクセス」「意思決定における市民の参加」「司法へのアクセス」を進めるため、2001年にオース条約という国際条約が発効しました。日本はこの条約に未参加ですが、グリーンアクセスプロジェクトでは、これらの実現を進めるため、事例の研究や勉強会などの活動を展開しています。



(オース・ネットと共同作成したオース条約解説冊子より)